

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

V 経営者団体の労働政策

概要

一、日経連は八四年一月、「雇用の確保とインフレ防止に労使の広範な協力を」を副題とする『労働問題研究委員会報告』をまとめた。『報告』は、今年で一〇冊、一〇年目という区切りを意識して、一〇年間の流れを総括するものとなっている。内容的には、例年どおり、生産性基準原理による賃金決定を強調するとともに、例年を上回る八つの章をたて、官公部門の諸問題、中小企業問題、高齢化問題、ME化と労働問題、教育の問題など、賃金・労働問題に直接関係する分野以外の領域にまで、大きな頁数をさいて論及しているのが、今回の『報告』の特徴である。

一、八四年五月にひらかれた日経連第三七回定時総会のあいさつのなかで、大槻会長は、八四年賃上げについて「残念ながら、賃金決定の正常化は足踏みだったといわざるを得ない」との評価を下す一方、過去一〇年の流れのなかでは、わが国民間労組の経済整合性路線を、世界の労組にさきがけた「コペルニクス的な転換」と賞讃したうえで、今後は「さらに一步を進めて、生産性基準原理に一層近づくための、いわば微調整の域に達する賃金決定の正常化が必要だ」と強調した。

一、日経連は、雇用における男女平等問題を審議している婦人少年問題審議会が、労働大臣に提出した建議にたいして、八四年三月二六日、大槻会長の所感を発表して、関係法規の「強行規定」に反対を表明した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)